

泉州電業

9824 東証 2 部

<http://www.senden.co.jp/financer/>

2017 年 1 月 27 日 (金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 仕入先は約 250 社、在庫商品アイテム数は約 5 万点、 自社開発のオリジナル商品で差別化を図る

泉州電業 <9824> は独立系では国内トップの電線の総合専門商社である。仕入先は約 250 社、在庫商品アイテム数は約 5 万点に上り、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制が強みである。自社開発のオリジナル商品で差別化を図る。

2016 年 10 月期の連結業績は、売上高で前期比 11.1% 減の 67,666 百万円、営業利益で同 19.5% 増の 2,802 百万円、経常利益で同 8.7% 増の 2,978 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 0.9% 増の 1,585 百万円となった。銅価格の低下により売上高は減少したが、高付加価値品の売上比率が上昇したことなどから、営業利益は前期比で 20% 近い増益となった。一方で、特別損失として子会社ののれんの減損損失 (187 百万円) を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ前期並みにとどまった。

2017 年 10 月期の通期の連結業績は、売上高で前期比 10.5% 増の 74,750 百万円、営業利益で同 5.6% 増の 2,960 百万円、経常利益で同 6.8% 増の 3,180 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 32.5% 増の 2,100 百万円を見込む。期中の平均銅価格は 650 千円 / トン (前期比 14.6% 増) を予想している。引き続き比較的利益率の高い機器用・通信用電線の拡販に注力し、連続増益を目指している。自動車や電機関係で設備投資の動きが見られることから、この目標達成は十分可能だろう。

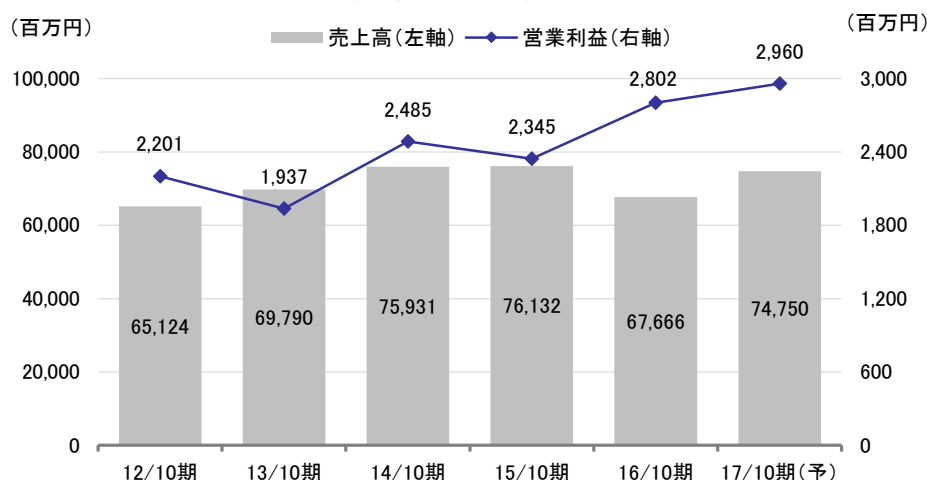
さらに同社は、2019 年 11 月に設立 70 周年を迎えるに当たって、2021 年 10 月期を最終年度とする中期経営計画を発表した。この計画の数値目標は、売上高 100,000 百万円、経常利益 5,000 百万円、ROE6.0% となっており、決して容易な目標ではないが、各施策を実行していけば達成することは十分可能だろう。

同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、まずは ROE6.0% を目指す」と述べている。実現のための具体策として年間配当を 2014 年 10 月期の 34 円から 2015 年 10 月期には 36 円へ、2016 年 10 月期には 40 円とした。さらに 2017 年 10 月期も年間 40 円配当が見込まれていることに加え、2016 年 10 月期中に 271,760 株 (456 百万円) の自社株買いを実行しており、資本効率の向上に向けた同社の姿勢は大いに評価されるべきだろう。

■ Check Point

- ・電線の総合専門商社で、独立系では国内最大手
- ・オリジナル商品開発、多品種少量受注対応可能なデリバリー体制を構築
- ・売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE6.0% が目標

売上高と営業利益の推移(連結)



■ 会社概要

電線の総合専門商社で、独立系では国内最大手

(1) 沿革

同社の歴史は古く、1947 年に「西村電気商会」として設立された後、全国及びアジア諸国へと、業容を拡大してきた。2016 年 10 月末時点のグループ全体での従業員数 712 名、国内連結子会社 6 社、海外連結子会社 5 社(タイ 2 社、中国 1 社、台湾 1 社、フィリピン 1 社)、国内支店 8 ヶ所、営業所 7 ヶ所を擁する。

会社の沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町 15 番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金 30 万円にて発足
1960年11月	東京営業所を東京都台東区に開設
1962年 6月	本社社屋(泉州ビル)を大阪市北区兔我野町 2-4 に新築移転
1964年 6月	資本金 10 百万円に増資
1980年 1月	資本金 120 百万円に増資
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第 2 部(特別指定銘柄)に上場、資本金 2,104 百万円に増資
1996年 1月	大阪証券取引所第 2 部銘柄(コード 9824)に指定
1996年 6月	ヤスキ電業株式会社を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
2003年 2月	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. を設立
2003年 8月	資本金 2,215 百万円に増資
2004年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2010年11月	三光商事株式会社を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所
2012年11月	東京東営業所を千葉県柏市に開設
2013年 5月	エヌビーエス株式会社を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業株式会社がヤスキ電業株式会社を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILLIPINES CORPORATION を設立
2015年 3月	アシ電機株式会社を完全子会社化
2015年 6月	太洋通信工業株式会社を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田 1-4-21 へ移転

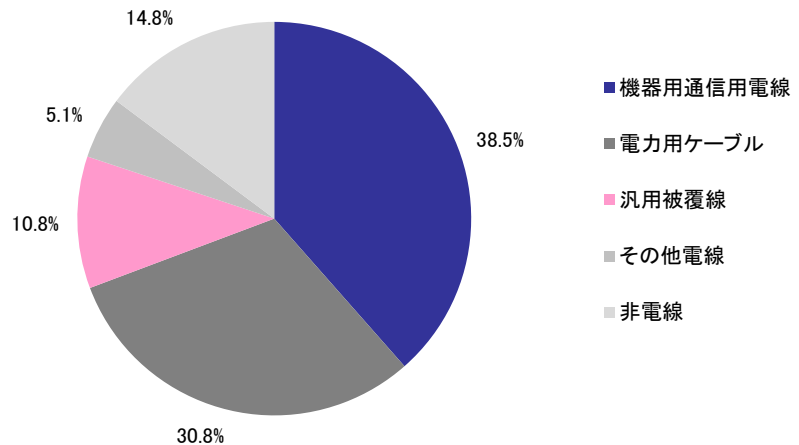
(2) 事業概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では最大手である。仕入先は約 250 社となっており、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約 400 社ある中で、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数で約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先は昭和電線ホールディングス<5805>、住電日立ケーブル(株)となっている。

販売体制については、国内で支店 8 ヶ所、営業所 7 ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員 200 名体制で全国展開している。また、加工品の工場（外注工場を含む）を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムのデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8 ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など約 3,500 社に上り、最大の顧客先の売上構成比は約 3%、上位 10 社合計でも 19% 程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴である。

同社の商品別の売上構成比（2016 年 10 月期、単体ベース）は、機器用・通信用電線が 38.5% と最も大きく、次いで電力用ケーブル 30.8%、汎用被覆線 10.8%、その他電線 5.1%、非電線 14.8% となっている。

商品別売上構成比(単体)
(2016年10月期)



同社の商品別構成比を業界全体の構成比（2014 年暦年）と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高いことがわかる。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線で 19.7%、電力用ケーブルで 33.2% となっており、電力用ケーブルは同社とほぼ同じ数値となっている一方、機器用・通信用電線は同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

また、同社は機器用・通信用電線の中でも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としている。それらは FA 機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

同社はこの機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズをもとにオリジナル商品を独自で、またはメーカーとの共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。前述のとおり、同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線の中でこうしたオリジナル商品の売上構成比は半分程度を占めている。機器用・通信用電線の売上構成比は 38.5% であるが、前述のように粗利益率は高く、同社の業績が製造業の設備投資動向と相関性が高い要因となっている。

オリジナル商品開発、多品種少量受注対応可能なデリバリー体制を構築

(3) 業界シェア、特色、強み

日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは 4% 程度と推計されるが、同社の関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約 15% になる。また、商品別で見れば、同社の収益源となる機器用・通信用電線のシェア（同社未公表のためフィスコ試算）は約 14% となっている。同業はメーカー系の商社が多く、上場企業は同社のみとなっている。

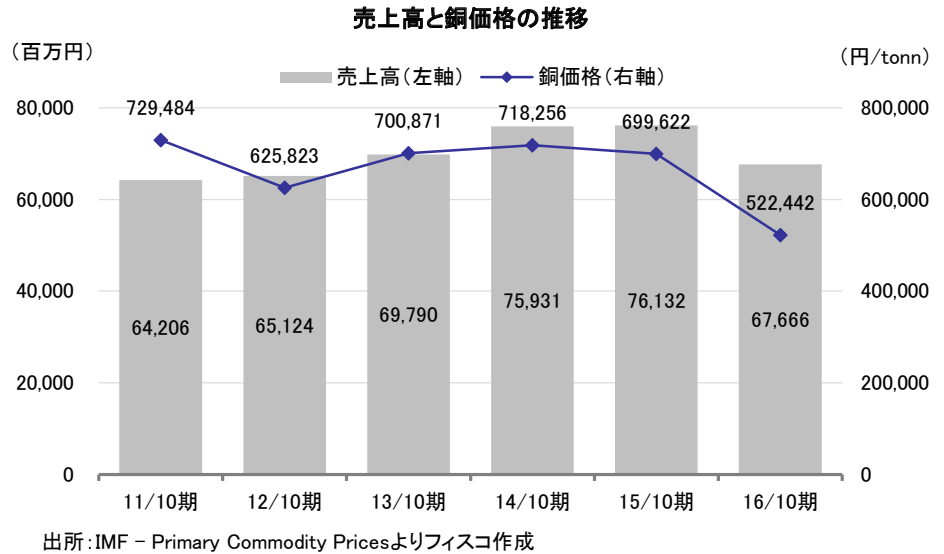
業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

こうしたなかで、同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していること及び、商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなどもそろえることができるといったメーカー系列にはない強みを持っていることなどにより、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは可能であると弊社ではみている。

(4) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として銅価格が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるので、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

一方で、販売価格に関しては銅価格の影響だけでなく、競争による影響もある。特に電力用ケーブルにおいてその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品の中でも低い水準である。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約 1,100 社が扱っており、品ぞろえとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう 1 つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材となっている。



■ 決算動向

2016 年 10 月期は減収増益で着地

(1) 2016 年 10 月期の連結業績

a) 収益状況

2016 年 10 月期の連結業績は、売上高で前期比 11.1% 減の 67,666 百万円、営業利益で同 19.5% 増の 2,802 百万円、経常利益で同 8.7% 増の 2,978 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 0.9% 増の 1,585 百万円となった。期中の平均銅価格が 567 千円 / トン（前期 748 千円 / トン）と低下したことから、売上高は前期比で減少となったが、比較的利益率の高い機器用・通信用電線が設備投資関連の需要増によって売上比率が上昇、これにより各利益は前期比で増加となった。子会社の業績がやや目標を下回ったようだが、その分改善の余地もあると言える。

2016 年 10 月期の連結業績

(単位: 百万円、%)

	15/10 期		16/10 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	76,132	100.0	67,666	100.0	-8,466	-11.1
売上総利益	10,776	14.2	11,510	17.0	734	6.8
販管費	8,430	11.1	8,708	12.9	278	3.3
営業利益	2,345	3.1	2,802	4.1	457	19.5
経常利益	2,740	3.6	2,978	4.4	238	8.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,570	2.1	1,585	2.3	15	0.9

売上総利益率は同 2.8 ポイント増の 17.0% と大きく改善したが、主な要因は、比較的利益率の高い機器用・通信用電線及び非電線（オリジナル商品などを含む）の対売上高構成比が前期の 48.4% から 53.3% へ上昇したことによる。また銅価格の低下に伴う仕入価格と販売価格の時間差なども若干ではあるが利益率アップに影響している。その結果、減収ながら売上総利益は 11,510 百万円（同 6.8% 増）となった。

一方、販管費は 8,708 百万円（同 3.3% 増）となったが、単体の販管費は運賃の減少などから前期比 0.4% 減にとどまっており、増加の大部分は新規連結子会社によるものであった。この結果、営業利益は前期比 19.5% 増の 2,802 百万円となったが、営業外収益の減少と営業外費用の増加による 182 百万円（前期に計上した投資有価証券売却益の消失）の減少などにより、経常利益は同 8.7% 増となった。特別損益では、特別損失として固定資産の除却損 75 百万円、子会社大洋通信工業（株）ののれん代の減損損失 187 百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は同 0.9% 増の 1,585 百万円にとどまった。

2016 年 10 月期のセグメント別売上高（単体ベース）

（単位：百万円、%）

	15/10 期		16/10 期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	25,175	34.6	24,408	38.5	-768	-3.0
電力用ケーブル	24,798	34.1	19,505	30.8	-5,294	-21.3
汎用被覆線	8,193	11.3	6,876	10.8	-1,318	-16.1
その他電線	4,546	6.3	3,233	5.1	-1,313	-28.9
非電線	10,024	13.8	9,375	14.8	-649	-6.5
合計	72,736	100.0	63,399	100.0	-9,338	-12.8

商品別の状況（単体ベース）は以下のとおりであった。

1) 機器用・通信用電線

売上高は 24,408 百万円（前期比 3.0% 減）となったが、減収は銅価格の低下によるもので粗利額は増加した。向け先別では、特に半導体製造装置関連、液晶関連、工作機械向け、自動車関連などが比較的好調であった。

2) 電力用ケーブル

主に建設用（ビル、工場、病院及び学校等の大型施設など）に使われる電線であるが、競争も激しく利益率は低い。銅価格の影響で売上高は 19,505 百万円（同 21.3% 減）と大幅減収となったが、需要そのものも弱含みで推移した。その結果、粗利額も減益となった。

3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、住宅などに用いられる。原材料（銅価格）の影響で売上高は 6,876 百万円（同 16.1% 減）であったが、営業努力等により数量ベースでは増加した。そのため粗利額は前期比で増加した。

4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅裸線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。そのため、売上高は 3,233 百万円（同 28.9% 減）となったが売上金額が少ないこと及び、利益率が低いことなどから全体の利益に与える影響は少ない。

5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はソーラー関連の部品及び加工品※とワイヤーハーネス関連だが、相対的に利益率の高い部門である。売上高は 9,375 百万円（同 6.5% 減）となったが、落ち込みの多くが太陽光関連であり、同社が注力している加工品の売上高は前期比で増収となった。

※ ソーラー関連は、ケーブルだけの場合は「電力用ケーブル」に、コネクター及び加工品が付いた場合は「非電線」に区分けされている。

b) 財務状況

2016 年 10 月期末の資産合計は前期末比 3,001 百万円減の 56,837 百万円となった。流動資産は同 2,435 百万円減の 39,063 百万円となったが、主に現金及び預金の増加 2,115 百万円、受取手形及び売掛金の減少 4,433 百万円などによる。固定資産は同 565 百万円減の 17,774 百万円となったが、主に資産売却に伴う有形固定資産の減少 306 百万円、のれんの減損損失に伴う無形固定資産の減少 229 百万円などによる。

負債については、負債合計が前期末比 3,338 百万円減の 22,110 百万円となった。流動負債は同 3,602 百万円減の 19,562 百万円となったが、主に支払手形及び買掛金の減少 3,634 百万円による。固定負債は同 264 百万円増の 2,547 百万円となったが、主に退職給付に係る負債の増加 251 百万円などによる。純資産合計は、主に利益剰余金の増加 1,194 百万円やその他包括利益累計額の減少 384 百万円などにより、同 336 百万円増の 34,727 百万円となった。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	15/10 期末	16/10 期末	増減額
現金及び預金	13,807	15,922	2,115
受取手形及び売掛金	20,741	16,308	-4,433
商品	4,526	3,556	-970
流動資産計	41,499	39,063	-2,435
有形固定資産	13,203	12,897	-306
無形固定資産	523	294	-229
投資その他の資産	4,613	4,582	-31
固定資産計	18,340	17,774	-565
資産合計	59,839	56,837	-3,001
支払手形及び買掛金	20,960	17,326	-3,634
短期借入金	120	120	-
未払法人税等	571	719	148
流動負債計	23,164	19,562	-3,602
退職給付に係る負債	1,427	1,678	251
役員退職慰労引当金	474	444	-30
固定負債計	2,283	2,547	264
負債合計	25,448	22,110	-3,338
純資産合計	34,391	34,727	336
負債純資産合計	59,839	56,837	-3,001

c) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 3,232 百万円の収入であったが、税金等調整前当期純利益 2,796 百万円、減価償却費 436 百万円、売上債権の減少 3,471 百万円等の収入に対して、仕入債務の減少 3,585 百万円等の支出による。

投資活動によるキャッシュ・フローは 9 百万円の収入であったが、主に定期預金の払戻による収入 150 百万円、保険積立金の解約による収入 230 百万円に対して、有価証券の取得(ネット) 28 百万円等の支出が主要因。財務活動によるキャッシュ・フローは 983 百万円の支出であったが、主に自己株式の取得 456 百万円、配当金の支払額 390 百万円が主要因。

この結果、現金及び現金同等物は 2016 年 10 月期中に 2,141 百万円増加し、期末残高は 15,412 百万円となった。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	15/10 期	16/10 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	3,232
税金等調整前当期純利益	2,721	2,796
減価償却費	432	436
売上債権の減少 (-は増加)	1,753	3,471
仕入債務の増加 (-は減少)	-1,271	-3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	-895	9
定期預金の払戻による収入	150	150
有価証券の取得 (ネット)	306	-28
保険積立金の解約による収入	213	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	-711	-983
自己株式の取得	-177	-456
配当金の支払額	-377	-390
現金及び現金同等物の増減額	852	2,141
現金及び現金同等物の期末残高	13,270	15,412

銅価格の上昇もあり、増収増益予想

(2) 2017 年 10 月期通期の連結業績見通し

2017 年 10 月期の通期の連結業績は、売上高で前期比 10.5% 増の 74,750 百万円、営業利益で同 5.6% 増の 2,960 百万円、経常利益で同 6.8% 増の 3,180 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 32.5% 増の 2,100 百万円が見込まれている。期中の平均銅価格は 650 千円/トン (前期比 14.6% 増) と予想している。

2017 年 10 月期通期の連結業績見通し

(単位：百万円、%)

	16/10 期実績		17/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	67,666	100.0	74,750	100.0	7,084	10.5
営業利益	2,802	4.1	2,960	4.0	158	5.6
経常利益	2,978	4.4	3,180	4.3	202	6.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,585	2.3	2,100	2.8	515	32.5

商品別の売上高 (単体ベース) は以下のように予想されている。機器用・通信用電線は設備投資関連の需要が引き続き好調に推移すると見ており、銅価格の上昇もあり、前期比 6.8% 増の 26,070 百万円と予想している。電力用ケーブルはソーラー関連の需要は引き続き低迷すると見られるが、後ずれしていた建設関連の需要が立ち上がると期待されることや売上高よりも利益優先の営業を展開する計画であることから同 14.8% 増の 22,390 百万円を予想している。汎用被覆線は住宅向けや中小ビル向けが比較的好調に推移するとの見方から同 16.1% 増の 7,980 百万円が見込まれる。その他電線は特に積極的な販売を行わない計画であることから、銅価格の上昇を含めても同 10.7% 増の 3,580 百万円と予想している。非電線は銅価格の影響が少ないセグメントだが、ソーラー関連がさらに失速する可能性があるものの、その他製品が引き続きある程度の伸びが期待できることから同 5.2% 増の 9,860 百万円と予想している。

2017年10月期通期のセグメント別業績見通し（単体ベース）

（単位：百万円、％）

	16/10 期実績		17/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用通信用電線	24,408	38.5	26,070	37.3	1,661	6.8
電力用ケーブル	19,505	30.8	22,390	32.0	2,884	14.8
汎用被覆線	6,876	10.8	7,980	11.4	1,104	16.1
その他電線	3,233	5.1	3,580	5.1	346	10.7
非電線	9,375	14.8	9,860	14.1	484	5.2
合計	63,399	100.0	69,880	100.0	6,480	10.2

設備投資額は3,646百万円（前期380百万円）、減価償却費は451百万円（同413百万円）が計画されている。主な内容は、大阪本店の倉庫新設、東京西八王子の営業所（自社所有化）、埼玉と高松の倉庫建設、川崎の社宅建設などだが、物件（土地や建物）の手当て状況次第では先延びになる可能性もある。

■ 中長期戦略

売上高1,000億円、経常利益50億円、ROE6.0%が目標

同社は2019年11月に設立70周年を迎えるが、ここを1つの通過点として、2021年10月期を最終年度とする中期経営計画（5ヶ年）を発表した。この中期経営計画の数値目標として、売上高で100,000百万円、経常利益で5,000百万円、ROEで6.0%を掲げている。この目標を達成するために、主に以下の10の重要施策を実行していく方針である。

- (1) 技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進め、加工部門の強化を図ることでユーザーニーズに応えていく。
- (2) 各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制をさらに充実させる。これによってユーザーに対して今後一層スピーディーでタイムリーな商品提供を行う。
- (3) 中長期的に重要な増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図る。
- (4) 関東・東京地区での営業強化及び東京オリンピック関連需要の受注活動を積極的に行う。またその他地区においてもシェア拡大を図る。
- (5) 非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓を積極的に進め、自社ブランド品による販売を増加させることで銅価格の影響を受け難い売上を確保する。
- (6) 海外での収益拡大のため海外連結子会社との連携を進め、グローバル展開の強化を図る。
- (7) ISO9001とISO14001の活動をより推進するためISO2015年版への移行準備を進める。また引き続き環境問題への配慮、継続的な業務改善、顧客へのサービス向上を継続すると同時に、品質管理体制の強化を図る。
- (8) 利益体質の強化、競争力の強化、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第2次構造改革を推進する。
- (9) 企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底、内部管理体制の強化を図り、危機管理体制を継続的に整備する。
- (10) 同社及びグループ各社の特性を生かしてシナジー効果を高め、グループの収益力向上に取り組む。

2017 年 1 月 27 日 (金)

■ 株主還元策

2017 年 10 月期は年間配当 40 円を予想、増配の可能性も

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自社株買いなどで対応していく方針である。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断する」としている。2010 年 10 月期以降の配当性向は 25% 前後の水準となっているが、「今後は 30% も意識」と述べており増配にも前向きである。

事実、2016 年 10 月期の年間配当を 40 円（2015 年 10 月期 36 円、2014 年 10 月期 34 円）に増配し、進行中の 2017 年 10 月期も年間 40 円を予想している。これは現在の予想利益に対しては 19.2% の水準であり、今後の利益の水準によっては増配の可能性もありそうだ。また単位株を保有する株主に対しては、これまでは図書カード（1,000 円分）を贈呈していたが、現在は QUO カード（1,000 円分）を贈呈しており小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

さらに同社はもう 1 つの株主還元策として自社株買いにも前向きで、2016 年 10 月期中に 271,760 株（取得価額 456 百万円）の自社株買いを実行しているが、今後も株価の動向を見て機敏に自社株を取得する予定だ。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ